

第?章 韓国の対北方経済関係の発展と東北アジア経済圏

著者	花房 征夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	東北アジア経済圏の胎動：東西接近の新フロンティア
ページ	228-265
発行年	1992
章番号	第?章
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018074

第Ⅶ章

韓国の対北方経済関係の発展と

東北アジア経済圏

第1節 進む北方諸国との経済交流

1 一九八〇年代後半に急進展

北方政策

韓国を取りまいている隣国、即ち、日本、中国、旧ソ連（現在は独立国家共同体（CIS）に再編成されたが、便宜上ソ連ないし、旧ソ連などと記す）、それに同じ民族である朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮とする）は、いずれも東北アジア経済圏を構成する重要メンバーである。

これら諸国と戦後韓国が取り結んできた国家関係は、この地域が長らく米ソ対立の最前線におかれてきたことを反映して、二つの段階を経過している。第一の段階は、自由主義という価値観を共通にする日本との関係強化である。一九六五年に国交正常化を樹立してから両国の経済関係は急速に進み、九〇年の日韓貿易額は三〇〇億ドルを超えた。こうした緊密化は貿易だけでなく、投資、技術移転、人的交流、通信などあらゆる経済関係で生じており、韓国経済は日本との安定的関係を欠いては困難になっている。こうしたことは第八章でさらに検討することになる。

第二の段階は、韓国の後背地に位置する、社会主義体制をとってきた国々との関係改善である。八

八年のソウル五輪大会前後から、韓国と中国、ソ連、東欧などの社会主義諸国（本章では便宜的に地理用語として使用する）との関係改善は急速に進んだ。こうした動きは中国やソ連が韓国の北側に存在していることで「北方政策」と呼ばれており、西ドイツのブランド元首相が推進した「東方政策」になぞらえて使われている。

北方政策は北朝鮮の友邦国である社会主義諸国との関係改善と経済交流を強化することによって朝鮮半島の緊張緩和と北朝鮮の開放・改革の促進を狙った、韓国政府の国家戦略である。それゆえ、この北方政策は究極的には南北統一を最大の眼目にしているのであるが、現段階では冷戦構造の崩壊で、中国、旧ソ連、それに北朝鮮との経済交流の行方に北方政策の視線が集まっている。

韓国の北方政策には長い歴史がある。出発点は七一年の朴正熙大統領領による年頭教書で、七三年六月二十三日の「平和統一外交政策の特別声明」で、社会主義諸国との政治、経済関係を改善させるという対外政策が明確となった。当時は冷戦時代のためとりたてて成果はなかったが、この政策は八〇年代の全斗煥時代にも踏襲され、現在の盧泰愚大統領時代、とりわけ八八年のソウル五輪大会以降に本格的に展開されることになった。

急進した関係改善

韓国が最初に国家関係改善に踏み切った社会主義国はハンガリーで、同国とは八八年十二月の常設代表部設置を経て八九年二月には外交関係を樹立している。以降、東欧諸国との国家関係は急速に改善され、同年末にはポーランド、ユーゴスラビアと国交し、九〇年三月にはチェコスロバキア、ブル

ガリア、ルーマニアとも国交正常化を果たし、現在アルバニアを除くすべての東欧諸国との外交関係を樹立している。ソ連との関係改善は劇的に進行し、九〇年六月のサンフランシスコでの盧泰愚・ゴルバチョフ電撃会談に続いて、同年九月末には一挙に国家関係の樹立にまで至っている。九一年四月にはソ連の最高指導者が史上初めて朝鮮半島を訪れ、ソ連は南北両方と国家関係をもつ最初の大国となった。

一方、アジア社会主義諸国との関係改善も急速で、モンゴルとは九〇年三月に国家関係を正常化し、九一年二月相互に大使館を開設している。同年十月にはオルチバト大統領が韓国を公式訪問して国交樹立後初の首脳会談を行ない、韓国政府はモンゴルに一〇〇〇万ドルの借款と日用品の無償援助を約束している。また、北方貿易で圧倒的比重を占める中国とは、第2節で詳説するように九〇年十月に準外交関係を意味する貿易代表部の相互設置に合意した。九一年十一月には錢基琛外相がAPECソウル総会のために来韓し、最初の政府間の公式交渉が行なわれて、国交正常化の行方に関心が集まっている。ベトナムとの経済交流も顕著で、韓国の大手商社などは米国による経済制裁解除を予測して進出を急いでいる。経済交流はベトナム政府も歓迎し、九一年十一月にはキエト首相自ら「石炭、電子などでの合弁投資」を韓国経済人に要請している。^①

2 顕著な貿易拡大

一九八〇年代半ばから本格化してきた北方貿易、即ち中国、ソ連、東欧などとの貿易も急進展している(表VII-1)。これら諸国との貿易額は八七年で二〇億ドルに達し、九〇年には五六億四〇〇〇万ドルへと拡大して、韓国の全貿易額(九〇年は一二四七億ドル)の中で四・五%までシェアを高めている。このなかで貿易収支はほぼバランスしながら推移してきたが、九〇年からは韓国の入超状況に変わって、対中貿易でのインバランスが目だっている。

次に北方貿易の国別構成比(九〇年)だが、中国のシェアが三八億ドル強で全体の六八%という圧倒的比重を占め、対ソ貿易は一六%にあたる八億八九〇〇万ドルを記録している。一方、市場経済に転換した東欧諸国との貿易も伸びて、北方貿易総額の一三%に近い七億五四〇〇万ドルが実績である。ちなみに東欧諸国との国別内訳(九〇年)は、ユーゴスラビア(二億五六〇〇万ドル)、ポーランド(二億四〇〇万ドル)、ハンガリー(一億一四〇〇万ドル)、チェコスロバキア(七五〇〇万ドル)という順である。また、ベトナムとは電子、繊維などの輸出が始まり、モンゴルとの貿易拡大、

表VII-1 北方貿易の現況(1990年)
(単位:100万ドル)

区分	輸出	輸入	合計
中 国	1,553	2,668	4,221
ソ 連	519	370	889
東欧諸国	541	213	754
ベトナム	117	33	150
モンゴル	0.5	2	2.5

(出所) 韓国関税庁資料。韓国貿易協会『1991年10月調査報告』1991年10月。

大も期待されている。⁽²⁾

韓国から北方諸国に送られる有力輸出品目はテレビ、VTR、冷蔵庫などの電子・電気製品が多く、もう一つの主力輸出品である繊維製品とともに、消費財不足に悩む輸入国の経済状況を反映している。これに次ぐ製品が機械設備、化学製品、金属製品などの資本、中間財で、中ソを含めた社会主義諸国は日本製品などに比べて相対的に廉価で調達できる韓国製品を歓迎しているのがうかがわれる。他方、韓国の主要輸入品は原綿などの繊維原料、家畜用穀物、それに石炭、石油などの地下資源、木材などが多い。韓国の対北方貿易では中ソなどからは一次産品を輸入し、国内で加工して再輸出を行なうという、貿易上の補完関係が読みとれる。

3 直接投資の動き

北方諸国に対する直接投資は一九八〇年代後半から始まっている。ソウル五輪があつた八八年に初めて対中投資が報じられ、九件、一二〇〇万ドルの投資実績が明らかになった。八九年には中国、ソ連、ハンガリーの三国に投資が拡大し、件数二一、金額では六〇〇〇万ドルを超えた。そして現在九一年七月は総件数では一三四、金額が二億一〇〇〇万ドルと伸び、九一年上半期（五九件）だけで昨年実績件数を超えている。投資規模は一〇〇万ドル前後のものがほとんどで、中小規模なことに特徴がある。相手先構成比では、表VII-2が示すように総投資件数の九〇％が低資金の活用を進出動機とする

対中投資で、ソ連向けは昨今の政情不安や経済混乱を反映して実績があがっていない。対東欧向け投資はホテル、電子分野などであるが、件数、規模ともわずかである。業種別内訳では八〇%ほどが繊維、雑貨、電子などの製造業に集中し、水産加工業も多い。^③

4 補完関係に特徴

韓国と北方諸国との経済関係を整理してみると、以下のような特徴が浮かび上がる。それらの諸点からみて、韓国とこれら地域との貿易、投資活動は今後とも継続して発展することになるう。

第一は、北方貿易がもっている補完的構造である。前述したようにこれら地域との貿易は工業製品を輸出する韓国と、一次产品中心の海外販路を求める相手国との立場が交錯し、貿易を進めるメリットはきわめて大きい。

第二は、工業発展段階の差から生まれる相互関係である。韓国の産業技術水準は中国やソ連などよりも進んではいるが、その性格となると標準技術であるため、関係諸国は韓国の生産設備や技術は導入しやすく、価格面でも安いため日本製品など先進国製品に比べてメリットが多い。また、最近の韓国は賃金の大幅アップが続いているため、労働集約型産業は海外に移転せざるをえないので、労働力の豊富な中国は有力な投資先である。

第三は、韓国の新規市場開拓の必要性である。韓国は日本と同様に一九八〇年代半ばから米国との

間で深刻な経済摩擦に直面し、また、インフレによる景気後退で、これまでのような輸出増大は対米向けでは困難となった。また、高い対米輸出依存度(九〇年で三〇%)は韓国にとって好ましいことではない。それゆえ、新市場としての中国やソ連市場の開拓は、韓国経済の更なる発展のためにどうしても必要なのである。

第四は、韓中、韓ソ、南北朝鮮などの経済交流が、経済協力案件や経済圏構想を通して進展するとみられることである。中国との関係では韓国からの山東省、遼寧省への投資活発化、韓中フェリーの開設、多くの韓国観光客の訪問等、人的、物的交流が進んでいて、黄海経済圏構想が現実性を帯びており、すでに韓国では仁川に隣接する牙山湾などで大規模な産業基盤造りが進行している。ソ連との経済関係も資源国と工業国という補完関係に加えて、同国には言葉、文化を共通にする五〇万人もの朝鮮族が居住しているため潜在力があり、極東シベリアの資源開発などで相当、拡大する可能性がある。

同一民族である南北の関係も九一年末の不可侵条約締結が示すように和解と交流の動きを加速化させており、九二年初めには韓国の主要財閥である大宇グループの金宇中会長が北の金日成主席と会談して、大規模工業団地の造成と軽工業部門での合弁投資などで合意をとりつけ、南北の経済協力問題は新しい段階を迎えている。

第2節 深まった韓中経済関係

1 経済交流の歩み

中国対外開放が交流の契機

周知のように、戦後の韓中関係は最近まで良好な関係を樹立できなかった。理由の第一は、第二次大戦後の米ソ進駐から生まれた国土の南北分断で北朝鮮を支持したことで、イデオロギー上の対立からくるものであり、第二は、一九五〇年から三年間継続した朝鮮戦争に、中国が人民義勇軍を送って北朝鮮を支援して両国が相戦ったことによる。このため韓中の対立は決定的となり、両国はその後七〇年代終わりまで三十年近くを文字どおり敵対関係に終始している。

異常な関係が崩れるのは、七八年中国共産党中央委員会第十一期第三回全体会議で対外経済開放政策が採択されてからである。こうして中国は八〇年、韓国に香港バイヤーを通して二〇〇万台という大量の白黒テレビを発注し、両国の経済関係は劇的に開始されることとなった。以降は北朝鮮の抗議などで両国経済関係は難しい局面を繰り返し返したが、このような状況を打開したのは中国からの招かざる客であった。中国民航機のハイジャック事件（八三年五月）、中国魚雷艇の韓国西海岸乗上げ事件、中国

海軍機の亡命飛来事件（いずれも八五年）などがそれらである。韓国はこの返還交渉に際しては実利外交に徹し、香港での政府間交渉を認めさせたばかりでなく、韓国財界人の訪中、石炭輸送などでの直航ルート開設、韓国商社の事務所活動、銀行間決済の実現、第三国法人形式による対中投資の推進など、多大の成果を挙げている。

韓中経済交流を促進したもう一つの契機は国際的なスポーツ大会である。その最初の契機となったのが、八四年二月の中国昆明でのデ杯東洋ゾーン予選大会における韓国選手団参加である。その後各種のスポーツ交流が活発化し、特に八六年のソウル・アジア大会で、中国は一大選手団を北京発直航便でソウルに送り込み、中国のマスコミもダイナミックに変化した韓国の姿を中国の茶の間に伝えた。戦後韓国の実像が中国に初めて流れた瞬間であった。経済交流の弾みは八八年のソウル五輪大会で頂点に達し、この時期韓国では戦後初めて中国フィーバー現象が起きている。また、ソウル五輪大会を契機に多くの韓国人が公然と訪中するようになり、中国側からも多くの貿易ミッションが来韓した。隣接する山東省からはトップクラスの投資団が訪れて、説明会を開いている。こうして八八年の対中貿易額は三〇億ドル規模まで増大して、中国市場は韓国の五大貿易国の一つに成長したのである。⁽⁴⁾その後の対中貿易は、八九年は天安門事件などで伸び悩んだが、九〇年には中国経済の好転を受けて貿易は再び増大に転じた。九一年は五〇億ドルを超える勢いで、韓中貿易は新たな拡大期を迎えている。

最近の韓中両国は政経分離の形態をとりながら、関係改善を着実に進めている。すでに述べたように、九〇年十月には、韓中両国は領事機能を持つ貿易事務所開設に合意し、九一年一月三十日大韓貿易振興公社（KOTRA）の北京駐在事務所が貿易代表部として正式にスタートした。

九一年秋には政府首脳交渉が戦後初めて実現している。契機となったのはAPECソウル総会で、加盟申請のため来韓した中国の銭基深外相、李強対外経済貿易相は、盧大統領をはじめとする韓国の主要閣僚と相次いで会談して、交流拡大で合意した。また両国の経済相会談では貿易協定の締結が話し合われ、中国国際商会という名の貿易代表部は事実上、中国政府を代表する公式窓口に格上げされることになった。

ここで改めて注目されるのは両国の外交正常化問題である。韓中経済関係は外交関係を欠くことで貿易協定がなく、経済活動での支障や不安定性を免れない。その典型例が中国による差別関税賦課である。韓国は中国との貿易協定がないため他国よりも高い関税を賦課され、不利益を蒙っている。問題は投資活動でも同様で、韓国は対中投資保障制度がないことで企業活動などに制約がある。しかし、前述したように銭其深中国外相訪韓を契機に政府交渉が始まり、九一年末には貿易協定が締結されて、上述の問題は基本的に解決する方向に向かっている。

しかし両国が一挙に国交樹立まで向かうのは難しい状況にある。韓国との国交正常化は、中国にとつては直ちに「血で結ばれた兄弟国」北朝鮮との深刻な外交摩擦を引き起こすし、台湾問題に対する影響も考えなければならない。韓中の国家関係樹立は日朝国交回復、米朝関係の大幅改善といった東アジア諸国の新しい秩序の形成とともに進展することになるとみられる。

2 深まる実務関係

交流ルートの多様化

政経分離の傾向を帯びる国家関係に比べて、経済実務関係は大きく進展している。対中投資企業は第4項の投資問題で詳述するように一九九一年七月現在一一八件(表Ⅶ-2)まで増大し、投資総額は二億ドルを超えた。韓国のバイヤーは中国のいたるところに出没し、九一年度は二万名もの韓国人観光客がフェリーなどで黄海を渡っている。商社やメーカーの対中進出も本格化しており、北京で事務所活動を行なっている企業は現在一〇社以上が確認されている。これら事務所は、香港資本の形をとって進出している。

韓国商社の地方進出も最近の新しい動きである。九一年には三星が北京、上海に続いて、大連に事務所を開設した。大連は朝鮮族が数多く住み着く吉林省、遼寧省、黒龍江省の玄関都市であるばかりでなく、将来この大連地区が韓国経済進出の拠点都市になるとの判断があるからである。中国側も韓国での事務所設置に動いており、九一年末には中国化工進出口会社がソウル事務所の開設を申請した。同社は韓国には鮮京などを通して原油など一億三〇〇〇万ドルを輸出している中国最大の石油化学貿易商社である。

表Ⅶ-2 北方投資の現況 (1991年7月現在)
(単位: 件, 100万ドル)

	合計	中国	ソ連	東欧諸国
件数	134	118	8	8
金額	309	212	21	76

(出所) 表Ⅶ-1に同じ。

金融機関の中国進出も目ざましい。韓国の都市銀行は八〇年代後半から中国各行と外貨決済契約をはじめ、九〇年九月現在、コルレス契約件数は三九に達している。最近は中国の地方銀行との業務提携も広がり、第一銀行は中国銀行の瀋陽などの三支店とコルレス契約を結び、商業銀行も上海事務所開設を予定している。政府系の外換銀行、輸出入銀行、産業銀行なども北京での事務所設置を計画中のようである。

韓中経済の深まりは船舶の頻繁な往来からも読みとれる。両国の船舶往来は八九年六月の貨物直航路認可が始まりとされている。以来、釜山、仁川から上海、天津、大連、連雲、青島の五ルート開設が合意され、運航中である。

九〇年半ばから始まった韓中間旅客フェリーの開設は、良好な両国経済関係を象徴する事柄である。このコースはソウル外港の仁川と山東半島突端の威海を結んでおり、韓国の観光客九一年の対中旅行額は四億ドルに達するとされる⁽⁵⁾を運んでいるだけでなく、中国朝鮮族の里帰りルートとしても大活況である。この旅客フェリー運航が予想以上に好調なため、九二年から仁川と北京の外港である天津間ルートが開設された。こうしたなかで現在、最大のゴールデン航路として期待されているのが仁川と遼寧省の表玄関、大連を結ぶルートで、大連が中国東北地方と関連が深い⁽⁵⁾ため、現在運航中の威海ルートよりも相当、有利な路線とみられている。このルートは韓国人による中国旅行の主要路としても充分期待できるため、韓国では現代グループの現代商船などが激しい認可獲得競争を繰り広げている。

注目される黄海経済圏

韓中経済の今後を占ううえで注目される構想が、黄海（韓国では西海と呼ぶ）経済圏構想計画である。韓国では八七年末の大統領選挙を契機に、韓中間の国交回復とともに両国の経済交流促進が盧泰愚大統領などから提案され、現在「西海（黄海）総合開発計画」として具体化されている。この開発構想は韓国内で相対的に工業化が遅れている西南部地域を対中経済交流で発展させようとするプランで、(1) 仁川に隣接する牙山湾一帯、(2) 錦江の下流都市である群山周辺、(3) 南部の要港、木浦を拠点とする地域が重点開発地区である。韓国政府はこの地域の産業基盤づくりを促進する立場から、高速道路、港湾拡充などの各種インフラ整備に本格的に着手し、現代、大宇、三星などの財閥グループは自動車、機械、電機、鉄鋼など多くの工場進出計画を発表して、中国市場の行方に視線を注いでいる。

黄海経済圏と並んで注目されている事業が、韓国政府（韓国土地開発公社）が推進している輸出専用工業団地の造成計画である。この工業団地構想は九〇年十一月から検討を開始して、天津、青島、秦皇島、營口、上海の五地区を候補地とした。その後、營口は経済基盤の立ち遅れ、上海も急激な地価上昇などで計画から外され、現在韓国政府が検討中の工業団地は、天津（三七万坪）、秦皇島（九万坪）、青島（二四万坪）の三カ所である。韓国にいちばん近い青島経済技術開発地区（山東省）の事業は投資金額が三億ドル以上で、進出予定業種は電子および繊維関係とされている。

3 顕著な貿易拡大

表Ⅶ-3は韓中貿易額を年度別にまとめたものである。主な特徴を挙げると、第一に、韓中両国の貿易は一九八〇年代半ばからの拡大がめざましい。八四〜九〇年間に両国貿易は、年平均三六・四％の伸びを示している。第二に、拡大の節目となる時期は八〇年、八五年、八八年、それに九〇年の四回で、前述した両国の関係改善が貿易拡大の背景にある。第三は、九〇年から貿易収支逆調現象が目だってきていることだ。中国が国内引締めのため、韓国製品の輸入を抑えたことと、差別関税適用が背景にあるため、韓国は中国に買付けミッション派遣を要請している状況である。

次に貿易品目の内容についてみると、八八年では、対中輸出品目はエレクトロニクス類、機械、

表Ⅶ-3 韓中貿易の推移

(単位: 100万ドル, %)

	総 額	輸 出	輸 入	貿易収支
1979	19 (-)	4 (-)	15 (-)	-11
1980	188 (889)	115 (2,775)	73 (387)	42
1981	353 (88)	205 (78)	148 (103)	57
1982	490 (39)	210 (2)	280 (89)	-70
1983	439(-10)	150 (-29)	289 (3)	-139
1984	598 (36)	259 (73)	339 (17)	-80
1985	1,161 (94)	683 (164)	478 (41)	205
1986	1,336 (15)	715 (5)	621 (30)	94
1987	1,679 (26)	813 (13)	866 (40)	-53
1988	3,087 (84)	1,700 (109)	1,387 (60)	313
1989	3,143 (2)	1,438 (-15)	1,705 (23)	-267
1990	3,848 (22)	1,580 (10)	2,268 (33)	-688

(注) カッコ内の数字は対前年比増加率。

(出所) 韓光洙他『北方経済協力ノ課題ト展望』, 産業研究院, 1991年, 88ページ。

鉄鋼などの工業製品で占められている。第一位の品目は電子・機械類で、カラーテレビのブラウン管が中心である。中国では通信網整備事業が推進されているため、韓国製の質の良い消費財に対する需要は旺盛である。第二位の製品となる繊維は、中国では生産困難な高級繊維物が大半である。その他品目では鉄鋼製品や化学品目が多く、中国経済のインフラ整備や基幹産業の資材として重要な役割を果たしている。

半面、中国からの輸入では繊維が中心品目で、原綿、生糸、麻などの原料類がほとんどである。韓国は中国から繊維原料を買い付け、国内で加工、縫製して海外に輸出し、その一部を中国にも販売しているわけである。繊維以外の有力品は石炭などの鉱産物と飼料に使われる農産物で、一次産品の輸入が目につく。これらの産品は輸送費が嵩むため、現在はほとんど中国港から直接、韓国の釜山や仁川に運ばれてくる。

現在、韓中貿易において問題となっているのは、前述した貿易不均衡の状態である。表VII-3が示すように貿易はおおむねバランスをとりながら拡大してきたが、九〇年、韓国側は七億ドル入超に転じている。この原因の背景には韓国製品が労賃上昇などで競争力を失ったことがあるが、もう一つの要因が中国政府による前述した差別関税の適用で、韓国製品の価格競争力は一〇〜三〇%ほど落ち込んでいる、とされている。差別関税の適用国は韓国の他では、イスラエル、南アフリカの二カ国のみで、いずれも国交をもたない国である。このため韓国政府は九一年暮れのAPEC閣僚会議に参加した李対外経済貿易相に、この差別関税は正を強く申し入れ、同年十二月末の会議で貿易協定締結が合意されたため、この差別関税は廃止と報じられている。^{⑦)}

4 進む直接投資

韓中間では最近、投資活動も活発である。商談中の案件は数百件とも千件ともいわれるが、商工部が発表した対中投資現況（一九九一年十一月）によると、一九八九年からの投資件数実績は一一八件で、投資総額は二億一二〇〇万ドルに達している。表Ⅶ-4は対中投資状況を企業別に分けて整理したもので、さまざまな地域に多様な企業進出が行なわれているのがうかがえる。

韓国の対中投資の特徴としては、ほとんどが低賃金目当ての一〇〇万ドル以下の小規模投資であることで、香港資本と組んで進出しているケースが多い。業種別では繊維、雑貨などが目立ち、九一年では労働集約型の繊維や履物業分野への投資契約が七三件に達したと報じられている。これは韓国での急激な労賃上昇による採算悪化が主たる原因であるが、今後、投資保障協定など投資環境が大幅に改善されるとの期待も、対中投資に拍車を加えている。

進出先は九〇年までは資本主義経営に馴染んだ広東、汕頭、廈門などの華南地区が中心であったが、最近では隣接する山東省と中国東北地方への投資が急増している。山東省では自動車部品製造の統一社、インスタント・ラーメン製造の三養食品が代表的な事例であり、東北地方では同胞の朝鮮族が多く住む吉林省延辺の人蔘加工工場、黒龍江省での三益楽器ピアノ工場、世運ブラウス、金星社の産業用ポンプ工場、同じ資本系列の金星商事が推進している年産一〇〇万足の履物工場（大連）などが知られて

表Ⅶ-4 対中投資状況 (1990年2月現在)

(1) 直接投資による進出

投資企業 (現地法人)	所在地	法人名	許可日	業種	投資 比率	許可金額 (1,000ドル)
チンウン	ハムン	チンウン中国有限公司	88.11	テント	100	400
三養食品	青島	青島三養食品	88.12	ラーメン	50	3,000
金星社	珠海	Zhuhai (China) Goldstar	89.5	C/TV	46	2,500
ソンバン産業	北京市	北京化成公司	89.5	記念品など	50	450
油 公	深圳	Shenzhen-Ceronak	89.5	太陽電池	20	1,000
キューティ洋行	天津市	Tianjin Cuty Corp.		縫製, 玩具	80	320
チョンイ産業	秦皇島	イワガラス加工工業	89.7	照明	60	60
韓国トブロン	山東省	青島タクトン電気	89.9	スピーカー	100	800
大陸実業	北京市	北京ブルミタルタクト印刷	89.10	転写	90	270
東亜製菓	山東省	青島チンアガラス製品	89.11	ガラス棒	50	1,000
ホサム流通	吉林省	カンホ醸造	89.11	農産物加工	50	1,700
ハンミブラシ	遼寧省	永久化粧	89.11	歯ブラシ	50	200
シニル皮革	遼寧省	永久シニル皮革	89.12	皮衣類	100	850
真珠産業	遼寧省	陽真珠産業	89.12	手袋, 靴	60	720
セイモ	広東省	珠海特区セイモ	90.1	縫製, 玩具	54	600
錦湖食品	江蘇省	連運江錦湖食品	90.1	冷麺	50	900
三益楽器	黒龍江省	Marbin Samick Musical Inst.	90.2	ピアノ	50	17,699
韓中碩材	遼寧省	デーヨン砂金碩材	90.2	鉱業	50	300
小計	17件					32,569

(2) 第三国現地法人による進出

ハンツ水産香港 (自社株90%)	スワトウ 山東省	スワトウ南海漁業 Rongcheng Baoshi Fishers	86.12 90.1	水産業 水産業	70 50	1,500 1,600
大宇電子香港 (自社株50%)	福州市	大宇電子	87.8	冷蔵庫	48	6,000
斗山産業日本 (自社株60%)	北京市	北京斗山	85.1	飲食業	80	619
不老人蔘日本 (自社株95%)	龍井(吉林)	長白山不老人蔘	88.10	朝鮮人蔘	50	647
大栄漁業香港 (自社株90%)	広東省	水産開発公社	88.11	水産業	100	740
ラッキー金星香港 (自社株100%)	北京市	不明	89.1	玩具	48	460
ジェオン水産香港 (自社株90%)	広東省	ユクオ国際漁業	89.3	水産業	100	1,000
チョンハン水産香港 (自社株99%)	広東省	ナムハ漁業	89.6	水産業	100	2,100
チンロ日本 (自社株99%)	北京市	北京 チンロ	89.11	飲食業	50	1,250
三益楽器米国 (自株100%)	黒龍江省	Barhir Samick Musical Inst.	90.2	ピアノ等	5	250
小計	10件					16,200

(出所) 金弘錫他『中国ノ対西方外資導入現況ト問題点』, ソウル, 産業研究院, 1990年, 184~186ページ。

いる。東北地方は韓国と歴史的、文化的に関係が深く、言語を共通にする朝鮮族も数多いので、今後この地域への投資が本格化しよう。日本や米国の資本進出が目立つ北京や上海地区への韓国投資は立ち遅れており、これからようである。⁽⁸⁾

第3節 急進展した韓ソ経済関係

1 劇的な国交樹立

韓ソ経済交流は韓国政府による一九七三年の六・二三平和外交宣言がきっかけで、この時から韓国はソ連に窓を開くことになった。以降、両国の経済関係は間接貿易の形態をとって進められたが進展は遅く、八三年に起きたKAL機撃墜事件はそうした冷たい関係を象徴する事態といえる。

しかし八五年にゴルバチョフ政権が登場してから韓ソ関係は急展開している。ゴルバチョフはクラスノヤルスク宣言(八八年九月)で公式に韓国との関係改善に触れ、宣言の翌日から開催されたソウルの五輪大会には、世界一の選手団を送り込んだほか、ボリショイバレエ団などの著名な文化使節団を派遣して、韓ソ友好の意思表示を行なった。こうしてソ連の影響が独立直後を除いては、戦後韓国に初めて及ぶことになった。

これに対応して、両国の経済関係改善も劇的に進出した。八九年四月には韓ソ間で貿易事務所が合意し、民間経済人による韓ソ経済協議会も設立されてビジネスマンによる定期会議が始まった。また、同年にはモスクワでの韓国商社支店設置が許可され、ソ連領海での漁業協力、釜山―ナホトカ間の直航路開設、大韓航空のソ連領土通過などの政府間取決めも合意した。そして同年末にはモスクワの韓国貿易事務所がスタートして、大使級外交官が赴任している。

こうした流れを受けて九〇年六月には、サンフランシスコでゴルバチョフ・盧泰愚両大統領による首脳会談が電撃的に行なわれ、両国は同年九月末、正式に国家関係を樹立した。国交正常化は経済協力協定の締結も促し、投資保障、二重課税防止、貿易、科学技術協定などが九〇年十二月に合意、調印されている。同年には韓ソ航空協定も締結されて、韓国側はソウル―モスクワ―アムステルダム路線の運航のほか、九一年秋にはソウル、釜山、済州を起点とする北京、上海經由モスクワ便やハバロスクへの就航権利を獲得している。

九一年には両国の経済関係はさらに緊密化した。同年一月には韓ソの経済協力を全面的に促進する立場から政府会議がもたれ、韓国による三〇億ドルもの対ソ借款供与が合意された。内訳は原料、消費財借款一五億ドル（九一年八億ドル）、資本財延払い輸出資金五億ドル、銀行借款一〇億ドルとなっている。そして四月には避暑地、済州島に、ゴルバチョフ大統領が日本訪問の帰路、ソ連の最高指導者として史上初めて韓国を訪問している。済州島でのこの首脳会談では南北和解策や国連加盟問題などのほか、前述した三〇億ドルの対ソ借款、合弁投資の促進、シベリアでの天然ガス、石油、地下資源、森林開発などの開発、先端技術の導入などで意見を交換し、実現で合意している。しかし、その後九

一年の八月政変、さらには同年末のソ連邦自体の消滅などの激変が続き、旧ソ連諸国と韓国の経済関係は現在、混乱状態にある。そこで、対ソ経済協力資金も約一五億ドルを実行したまま、残りの実施は見合わされている。⁽⁹⁾

2 急伸した貿易

韓ソの急速な関係改善は貿易面にも好影響を与えてきた。表VII-5が示すように両国貿易額は、ゴルバチョフが登場した一九八五年では一億ドル程度であったが、八九年には六億ドルまで急伸し、九〇年は九億ドルもの実績を挙げた。このように韓ソ貿易は年率五〇%以上ものきわめて高い増加率を示している。また、貿易収支では韓国の入超状態が続いたが、九〇年に入って輸出が急増し、初めて出超に転じている。

九〇年の主な対ソ輸出品は、繊維類、電子製品、鉄鋼、船舶修理などで、生活必需品の不足を受けて、石鹼、歯磨き粉、履物などの消費財の急増が目だっている。他方、ソ連からの韓国輸入品で主なものは一次産品で、銑鉄、水産物、石炭、原木、アルミニウムなどが多く、最近では濃縮ウラニウムの長期契約や原油輸入などの輸入品の多様化がみられる。

表VII-5 韓ソ貿易の推移

(単位：100万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
合 計	102	133	200	278	599	889
輸 出	60	65	67	100	208	519
輸 入	42	68	133	178	392	370

(出所) 商工部資料。韓国貿易協会資料に再掲。

3 現代グループが投資活動を主導

韓国の対ソ経済交流を民間で推進してきた人物は、現代グループの鄭周永名誉会長である。鄭名誉会長は一九八九年初めて訪ソを果たして以来、たびたび訪問を繰り返し、九〇年十一月にはゴルバチョフ大統領とも経済協力問題で会談して、「シベリア開発に韓国の未来がある」ときわめて積極的な姿勢を示してきた。

現代グループが構想中の投資案件としては、森林開発とパルプ工場、現代建設によるナホトカ市の貿易センタービルの建設と運営、沿海州主要都市での船舶修理造船所やホテル建設、民生向上に不可欠なナホトカでの石鹼工場（年産二万トン規模、五〇〇万ドル投資）のほか、石炭、天然ガスなど資源開発、米国資本と組む四〇億ドル規模の石油コンビナート構想、などが報じられている。

特に、サハリンの天然ガスを、北朝鮮経由で韓国に輸送するパイプライン構想と、韓国面積の一〇分の一に及ぶという沿海州所在のステトラヤ山林開発が、規模の雄大さと中国東北地区の朝鮮族労働者の雇用という点で、関係者の視線をあびている。

この他では、三星によるモスクワでの電子分野投資やスポーツセンターの改築と運営、三換企業によるサハリン地域の森林開発、大宇、ラッキー、双竜などによる軽工業分野の投資協議も報道された。韓国ロッテはモスクワでの百貨店経営のほか、朝鮮族が居住するウズベク州でのラーメン製造が報じ

られたが、いずれのケースもソ連内での政治、経済の混乱のため、交渉は中断中である。

ちなみに、韓国の対ソ投資は、表Ⅶ-6が示すように、九一年十月現在八件で、投資額は二一〇〇万ドルほどで、対中投資に比べて非常に少ない。対ソ投資は八九年十月の進道によるにモスクワ毛皮販売所が最初で、現代グループによる極東沿海州に位置するスベトラヤ森林開発事業やハバロフスクでの合弁コンピュータ販売会社などが知られている。

対ソ経済交流でもう一つ見逃せないのがソ連からの技術導入であり、韓国はソ連が開発した先端技術の移転に対して熱い視線を送っている。こうした韓ソの科学技術交流は八八年のソウル五輪大会からのようで、八九年には両国の科学アカデミー会議で科学技術協力協定が結ばれ、技術移転の促進が合意された。また、民間では三星物産がコレステロール試薬の製造技術や宇宙衛星技術などを導入し、注目されている。九〇年にはソ連からの技術導入への関心はさらに高まり、この時期ソ連国家科学委員会が対韓向け品目として挙げた一〇〇件のうち、韓国科学技術庁の調査では、半数程度がすぐにも導入可能品目で、五年先まで考えれば八〇%近くが関心技術とのことである。⁽¹⁰⁾ ちなみに、韓国が導入を希望している業種は原子力、鉄鋼、機械などである。

表Ⅶ-6 韓国の対ソ投資

	1989年以前	1989～90年10月	累 計
件 数	2	2	4
金額 (100万ドル)	0.5	8.5	9

(出所) 韓国銀行資料。韓国貿易協会『対北方経済交流現況』, 1990年。

第4節 動きだした南北関係

1 七・七宣言

経済交流は最近のこと

よく知られているように、朝鮮半島の南北両国は冷戦を母体に誕生した経緯があるため、独立直後から国際政治対立の渦に巻き込まれ、わずかに残っていた両国の交流も朝鮮戦争によって完全に断ち切られて、敵対関係を続けてきた。南北関係はごく最近まで安保問題の政府レベルに終始して、民間による経済交流は事実上不可能になっていた。

両者の交流が一応始まるのが朝鮮戦争後約二十年経過した一九七二年であった。この年の七月、両国は七・四共同声明で交流を誓いあったのであるが、思惑と利害の対立で交流は進展しなかった。そんな厳しい状況を変えたのは、盧現大統領によって推進された七・七宣言（八八年）である。この宣言ではそれまでの南北関係が敵対的なものであったとの反省に立って、北朝鮮を南と同じ民族共同体の一員とみなす立場から国民の相互交流、郵送、通信手段の開放など六項目からなる新南北政策を打ち出した。そして、経済関係では「民族内部問題」の観点から、民間企業の活動許可や関税の非課税な

どを決めて、民間レベルによる経済交流の促進をはかうとした。この七・七宣言の究極的意図は南北の経済交流拡大で朝鮮半島の緊張を緩和し、ひいては北朝鮮の開放・改革を促進させようというもので、北方政策の北朝鮮版といえよう。

こうして、韓国政府は南北経済交流の作業づくりに取りかかり、(1)民間商社が行う北朝鮮貿易の合法化、(2)原産地証明書の適用除外、(3)関税の非課税措置、(4)ビジネスマンによる北朝鮮訪問の合法化、(5)輸送における北朝鮮船舶の使用などからなる「南北物資交易指針」を八八年十月に策定、公表している。北朝鮮市場が独立直後の混乱期を除けば、この時期初めて韓国のビジネスマンに開かれたのである。¹¹⁾

一九九一年、貿易が急増

韓国商社の動きは早かった。対北貿易を解禁した数カ月後の八九年初めには、大手の暁星物産が北の無煙炭輸入契約に成功し、輸送ルートとして北朝鮮の平壤の外港にあたる南浦から、南の仁川に陸揚させる最短ルート開設の先駆けとなった。また、中堅のコーロン商事は北の大聖銀行との間で信用状を開設し、直接貿易の道を開いた。

こうして始まった南北貿易は九〇年半ばまでに取引件数が一〇〇件を超え、金額では三二五三万ドルの実績を挙げた。しかし輸出入は一方的で、ほとんどが北朝鮮からの輸入で占められ、韓国からの輸出品数は三件と少なく、金額も六万ドル程度であった。

しかし南北貿易は九一年から急進展をみせている。表VII-7にみるように、韓国商工部発表では九一

年一月～十一月期の貿易額は一億七〇〇〇万ドルに急進しており、前年同期比の九倍に達する急増ぶりである。貿易は相変わらず韓国の輸入が一億五七〇〇万ドルと圧倒的で、亜鉛インゴット、無煙炭、海産物、鉄鋼、金塊、セメント、生糸などが主たる輸入品。一方、対北輸出は北の外貨不足などのため二四〇〇万ドルほどに留まり、繊維製品、ポリエチレン、砂糖、米などを南から供給している¹²⁾。

九一年南北貿易を象徴する事件が韓国米一〇万トンの輸出問題である。この米取引をまとめたのは在米同胞系の金剛山国際貿易で、韓国商社にはそれまでまったく知られていなかった天地貿易が名乗りでて、第一回分として韓国米五〇〇〇トンを穀倉地帯の木浦港から北朝鮮東北部の羅津港まで運んだ。注目すべきことは、これが本格的な南北直接貿易の最初になったことで、この米の輸出代金は北のセメント、無煙炭とのバーターで決済されることになっていたが、北側の履行が遅れたため、残りの米輸出は中断状態にある。なお、北は今まで南北貿易を公式的にはいっさい認めていない。

ところで、南北貿易は韓国商社が第三国経由、即ち香港、シンガポール、東京などの商社を迂回させる間接貿易の形をとって行なわれている。物資はそれぞれの国の港から積み込むものの、船舶はまず公海に出航し、その後相手国の港に入る形をとっていると報じられている。こうした間接貿易は第三国に利益を与えるので、直接貿易の必要性が指摘されてきたが、現

表 VII-7 南北物資の交流

(単位：1,000ドル)

区 分	1988	1989	1990	1991 (1月～11月)
輸 入	1,037	22,235	20,354	157,000
輸 出	—	69	4,731	24,000

(出所) 1988～90年については、商工部資料。韓国貿易協会資料に再掲。91年については『朝日新聞』1992年12月14日。

在、南北関係は新しい動きに入ったので、これは改善に向かうものと思われる。九一年十月の南北総理会談で北が「直接貿易は非公開の原則であれば、いつでも応じる」と述べたというニュースもその意味で注目される¹³⁾。

2 進む南北関係

不可侵条約の締結

急増する貿易拡大の背景には南北関係の大きな進展がある。その一つが第四六回国連総会で実現した南北朝鮮の同時加盟である。北朝鮮はそれまで主張してきた南北連邦制による単一議席加盟を取りやめて、韓国との同時加盟へと方針転換し、南北に二つの国家が存在することを公式に認めた。

第二の動きが一九九一年十二月の第五次首相会談で、南北間の不可侵と交流、協力増進に関して合意した。こうして南北はそれまでの敵対関係から和解へと一步を踏みだし、軍縮に結びつく不可侵条約や、板門店での南北連絡事務所設置、離散家族の相互訪問など、注目すべき約束も行なっている。経済交流の条項では「資源の共同開発、民族内部問題としての物資交流、合作投資などの実施（二五条）」、「断絶した鉄道と道路を連結し、海路、航空路を新たに開設（一九条）」、「郵便と電気通信に必要な施設設置と連結（二〇条）」などを合意しており、言葉どおりに進めば、南北関係は今後、飛躍的に動き出すことになろう。

急増する南北貿易を支える韓国の制度は、八九年八月に発足した南北協力基金である。この基金は北との貿易で代金を回収できないときに財政から支援する制度で、貿易業者にとつてはリスク回避が可能になった。先述した韓国米の支払トラブルでもこの基金を使用したことが報じられている。現在の基金額は二五〇億ウォンほどだが、韓国政府は来るべき南北経済協力の本格化に備えて、この基金を一兆ウォンに増額することを計画している。これらの資金は南北貿易や経済交流事業に当てるほか、学術、スポーツ、文化交流などにも補助することである。

動きだした韓国企業

韓国経済界で北朝鮮との経済交流を推進している第一人者は、ソ連の場合と同様に鄭周永現代名誉会長である。彼は北朝鮮政府に合作投資部が発足したことなどを背景に財界人として初めて訪朝（八九年一月）し、許談朝鮮労働党書記ら多くの幹部と会談して、朝鮮半島屈指の観光資源である金剛山一帯の共同開発、北朝鮮では重要工場とされる元山造船所、鉄道車両工場との合併会社の設立、シベリア地域での共同資源開発構想などに合意して、南北新時代の到来と歓迎された。その後は南北関係が停滞して交流は進んでいないが、鄭名誉会長は故郷を北朝鮮にもつためか南北交流には樂觀的で、傘下の金剛開発産業（現代百貨店）などが、豆満江総合開発の重要基地と目されている先峰（雄基）でのホテル建設、隣接するソ連ウラジオストク市との提携ホテル建設などを発表している。

最近は三星物産も北との経済交流に熱心であり、同社は史上初めての南北合併会社設立に向けて北の大聖貿易と話し合いを進め、家電、繊維、履き物などの生産実施で合意している。投資規模は二三

〇〇万ドル程度で、九二年春の操業予定と報じられている。こうしたなかで、大宇財閥も北朝鮮への経済進出に意欲を示し、同グループの金字中会長は九二年初めの訪朝の記者会見で「北の生産技術と生産性は韓国並なので、既存の工場を利用する縫製、自動車部品合弁工場などが有望な投資分野」と、強調している。

南北経済交流は政府間でも進められている。九一年末には、北朝鮮が休戦ラインに近い北の海州地域を対象に、南北合同の大規模工業団地造成を打診しているのが明らかになり、注目されている。韓国の資本と技術と北朝鮮の労働力を利用できる繊維、電子などの業種誘致が狙いで、工業団地規模とし二〇〇万坪ほどを想定していると報じられている。⁽¹⁵⁾

潜在貿易規模は七〇億ドル

さて今後の南北経済交流だが、北が極度の外貨不足に陥っている現状下では、バーター取引が引き続き中心となっていこう。したがって北からの輸入は、韓国が必要とする無煙炭や亜鉛などの地下資源、水産物、鉄鋼製品などの一次産品、中間原料が多くを占め、他方、韓国の輸出では繊維、履き物などの軽工業製品のほか、競争力低下が指摘されている繊維、造船分野のプラント輸出が有望とされている。

ちなみに韓国の経済企画院、商工部などが中心になって、九一年秋に行なった南北潜在貿易規模調査によると、今のままでも六八億ドル相当が見込まれる、と展望している。現在の双方の需給状態を前提に、南北が完全な直接貿易に転換して、自由な輸出入が実現すると仮定した調査では、「北からの

輸入は三〇品目の九億ドル規模で、韓国からの対北輸出は五五品目、五八億ドル」と推計している。韓国からの主要輸出品目は機械、設備類で、三〇万台もの乗用車を含めた機械類が二億ドル規模のほか、鉄鋼・金属で一二億、冷蔵庫、電子製品、それに繊維製品などが八億ドルほど期待できるとしている。一方、北からの輸入品は鉱産物、農水産物輸出などの一次産品、ホットコイルなどの鉄鋼・金属製品を併せて六億五〇〇〇万ドルと計算し、銅鉱石やセメントなどの鉱産物で二億ドルほどに達するとみている。¹⁶⁾

第5節 期待大きい東北アジア経済圏

1 経済協力による交流

使われない「日本海」という表現

東北アジア経済圏をめぐる論文や記事は、最近の韓国新聞や総合雑誌でも相当注目されているテーマの一つである。この種の記事は大方、日本発情報で占められるのであるが、わが国と決定的に違うのは、地域を指し示す名称である。結論から言えば、韓国では日本海、環日本海経済圏という言葉は使用されない、ということである。これは日本海という言葉がもつイメージが、大東亜共栄圏や内鮮

一体などで表わされた恥辱の植民地時代と重なるところがあるためである。わが国の関係者が国際会議などで無自覚的に、環日本海経済圏などと語って、韓国人から抗議されたようなエピソードがあるのはそうした歴史的背景による。韓国人がときに「日本海・・・」という表現を使っても、それは日本人参加者を意識したサービスとみるべきで、韓国国内ではまず使われない言葉と思つてよいだろう。

それでは韓国においてはこの地域はどのような名称で呼ばれているのであろうか。最も多いのが「東海」という伝統的名称である。民族を同じくする北朝鮮でも同様に使われている。東海という用語は概念的には日本海とほぼ同じ地域を指すようで、朝鮮半島を中心に東側の海洋を東海、西側に位置する黄海部分を西海と呼んでいる。もともと東海という用語は韓国独自の用語であるため、国際会議などでは使用できない。そこで、最近は内外に通ずる東北アジア、北東アジア、東アジアなどの地理的用法が普及している。今後は東海という伝統的名称と、地理的名称が並存して使われると思われる。

また、東北アジアや東海という用語が、多様な地域を含むことも注意したい。韓国での用法は大別すると、日本の場合と同様に狭義と広義の二通りに分かれる。狭義は環日本海を取りまく地域に着眼する用法である。この用法では、中国については、(1)東北三省、あるいは(2)東北三省、内モンゴル、渤海湾とつながる河北省と山東省、あるときは上海まで広げて使うケースがある。ソ連については極東シベリアを指すのが普通だが、まゝ、ウラル以东まで広げて使うことがある。日本については日本海地域を主に意識しているのであるが、九州を黄海経済圏との関係で含めることがある。ちなみに最近では日本海側地域、つまり江原道や慶尚北道などの地域開発に着眼する使い方が出てきている。

広義の事例も複雑である。中国については、(1)上海、広東、深圳、海南島という沿海部経済特区を

すべて意味する場合、(2)内陸部までの中国全土を指し示すケースがある。国土そのもので構成国を代表させる事例は中国だけでなく、ソ連、日本、北朝鮮を意味する場合でも多く、本章でもこの国土全体の概念で検討を加えている。それから、東北アジアの構成国としては、前述の諸国のほか、モンゴルまで広げることがあり、かつて社会主義体制をとっていた東欧諸国も北方諸国という言葉で包含される使い方が多い。以上紹介したように、韓国における東北アジア、東海、北方などといった地域概念は多種、多様なので、関係者は統計などを取り扱うときは慎重な検討が必要である。

EC型は時期尚早

最近の韓国ではすでに述べたように、地理的紹介や東北アジア地域における日本の役割のようなテーマまでを東北アジア経済論の分野とみなすと、相当な文献数になる。こうした資料は多くが、(1)今後、東北アジアに経済交流の時代がくることと、(2)その場合、東北アジアの中心に位置する韓国の動きが大きなインパクトを与えること、(3)そしてこの地域では当面経済交流を重視すべきとの視点が多い。冷戦体制の崩壊という世界的な雪解けと、本章で検討してきた韓国経済の実績が、そうした論旨の背景にあるようである。

経済協力型の交流を重視するのは、この地域が資本主義国家と社会主義国家が並立しているうえ、経済の発展段階では先進国段階に進んだ日本、NIEsレベルの韓国、市場経済導入に踏み切ったソ連、部分開放で繁栄している中国、それに未だに古典的な社会主義路線に固執する北朝鮮というように分化しているため、ECのような共同市場形成を目指すのは無理との判断による。それから、韓国

には民族最大の悲願ともいえるべき南北統一を進めていかねばならないという難問に直面している。最近の南北関係の改善は顕著だが、そうした和解につながる本格的な動きは九一年末にようやく始まったばかりであるため、韓国がこの地域でとり得る役割には限界があるのである。

次に東北アジア経済圏と韓国とのあり方だが、韓国ではこうした東北アジア経済圏構想を支持する視点が大きい。その理由の第一は、新規市場を開拓していかなければならない必要性である。すでに述べたように、日米両国への依存を減らしていくためには、隣国の中国、旧ソ連諸国、北朝鮮などの経済交流が重要である。

第二は、東北アジア域内での経済格差や産業構造の違いからくる韓国の有利性を認識していることである。日本と同じ資源輸入加工型の韓国経済は、資源生産国の中国、旧ソ連、北朝鮮などとの交流が本格化すれば、貿易や投資面で相互補完の立場で果たせる役割が多いとみている。

第三は、技術移転の可能性である。韓国技術の多くが標準型技術であるうえ、日本に比べて相当割安に提供できるため、多くの韓国技術を中国、旧ソ連諸国などに移転できると考えている。

このように、韓国は東北アジア構成国の経済発展は韓国や日本の経済的繁栄と結びついているとの認識をもっている。そのためにも、構想の主導国である日本が自国市場の開放、積極的な対外投資・技術移転などを大胆に推進すべきとの立場である。貿易促進は相互依存関係を深めるし、資本および技術の移転は各国の工業化を促進し、経済格差を埋め、共同繁栄の基盤を作ると判断しているからである。

2 開かれた経済圏を主張

次に韓国が考えている経済協力、経済圏構想に関連して、一九九一年十一月のAPECソウル総会で行なった盧泰愚大統領の演説を紹介しよう。同大統領はAPECの将来を論じたのであるが、この地域の加盟国は同時に東北アジア構成国の韓国、日本、中国（含む香港、台湾）を含んでおり、周辺地域の東南アジア諸国やこの地域の卓越した軍事大国である米国も加盟国であるため、東北アジア経済圏の将来に関する韓国の考え方として参考になる。

盧大統領演説が強調しているポイントは以下の四点である。(1)自由主義原則に基礎をおき、排他的経済圏としないこと、(2)したがってASEANや北米自由貿易協定圏(NAFTA)とも協力する地域組織であること、(3)他方、域内では先進国と途上国との経済格差縮小に取り組み、中国などの社会主義諸国の開放・改革を支援するばかりでなく、同一民族である北朝鮮や旧ソ連の新加入についても道を開いていること、(4)そして長期的にはこのAPECはアジア・太平洋全体を含んだ自由貿易体制の推進を目指すべき、という遠大な構想である。⁽¹⁷⁾

ここで主張されていることは、開かれた地域主義という概念であり、マレーシアのマハティール首相が唱えた東アジア経済圏構想(EAEC)のようなブロック化は望まないという姿勢である。それからAPECの未加盟国であるソ連や北朝鮮などとの経済交流、相互繁栄を目指しているのも特徴で、

その意味では韓国政府による北方政策の新たな具体化といえよう。

ところで東北アジアの経済圏形成は、それが望ましい方向であるだけでなく、米国と日本の積極的関与が重要というのが韓国の世論である。圧倒的な経済力をもっている日本の関与なくしては、東北アジア経済圏構想そのものに現実性がないという指摘は当然だが、米国の存在をきわめて重視しているのが韓国のもう一つの特徴である。その理由としては米国が世界最大の軍事国家であるため、米国の支持を欠いてはこの東北アジア地域の安全保障が保てないという現実論に加えて、半世紀前に日本の被植民地という苦しみを味わった韓国としては、東北アジアでの日本の独走をなんとしても防がねばならないという考えがこの背景にある。米国の積極的参加を得て、この地域での日本の過剰コミットを緩和させるのが必要というわけである。⁽¹⁸⁾ 東北アジアの経済問題を論じる場合、韓国の歴史と民族に対する理解を避けては通れない。⁽¹⁹⁾

3 豆満江流域開発と韓国

南北が同時推進

中国、ソ連、三国国境を流れる豆満江（中国名、図們江）流域の経済特区（北朝鮮は自由貿易地帯と呼ぶ）構想は、北朝鮮の先峰、中国の琿春、ソ連のポシュエトを結ぶ豆満江のデルタ地帯を新規に開発して、五〇万人規模の国際産業基地を造成しようとするプロジェクトである。この構想を推進しているUN

D P (国連開発計画) の調査によれば、二十年の長期間と三〇〇億ドルの資金を要するとされており、動き出せば文字どおりの国際的ビッグ・プロジェクトとなる。

韓国はこの構想の当初から重大関心をもって臨んできた。中国が最初にこの構想を発表した九〇年七月の長春セミナーには韓国から十数名の関係者を送り込んで中国を驚かしたが、以降、U N D P主催の会議に舞台が移ってからは、ウランバートル会議(九一年)に政府関係者を派遣し、九一年十月の平壤会議には経済企画院から次官補クラスの金仁浩対外経済調整室長など三人の代表を参加させている。韓国が北朝鮮での国際経済会議に参加したのはこのU N D P会議が初めてである。

この平壤会議では北朝鮮も積極的なP Rに終始している。北は詳細な経済特区構想を発表して資料を公開し、日本などからの投資を公式に呼びかけたばかりでなく、韓国に対しても柔軟な態度を繰り返し示した。北朝鮮は南北間の経済交流は、政治的、軍事的関係改善の後で行なうとの立場であるが、先峰などが位置する日本海に臨む豆満江開発計画に限って韓国の参加を認めるとコメントしている。⁽²⁰⁾こうした動きを受けて、韓国政府はU N D Pが実施する九二年の技術費用二〇〇〇万ドルのうち五〇〇万ドル分を負担すると明らかにしている。

韓国にもメリット

ところで、韓国政府は以下のような理由で、豆満江開発構想に積極支援の構えをとっている。

第一に、この特区構想が韓国がかねてからの基本方針である南北交流拡大策に合致するだけでなく、北朝鮮の対外開放化を大きく促進することが期待できるからである。

第二は、南北統一のコスト問題で、ドイツの経験からみて莫大な資金支出が伴う統一は困難であるため、結果として北の経済力浮揚につながるこの構想を支援すべきとの認識である。

第三は、多国間の協力事業という形をとっているため、韓国は北朝鮮の対外開放政策の推進に協力しやすいし、この地域での韓国側の活動に対する北朝鮮側の抵抗感も少なくなる、との読みがある。

第四は、北朝鮮地域内での特区事業であれば、経済的にも採算がとれると評価していることである。この地域は日本統治時代に鉄道、港湾施設などのインフラが一定程度できあがっており、ソ連側のポシェットや琿春が位置する中国側よりも一步先んじている。今後、空港、通信分野などで日本などの投資は必要だが、構想が始動すれば北朝鮮の豆満江流域寄りが有利との判断のようである。

第五に、最近の韓国経済からくる必要性がある。韓国は経済発展が続いたことで賃金上昇が著しいため、繊維などの軽工業分野の多くは海外に移転せざるを得ないのであるが、それならば同じ民族で低賃金労働力が豊富である北朝鮮に進出し、北朝鮮の経済建設に協力したい、ということである。

しかしこの豆満江プロジェクトに対して、韓国では楽観論ばかりでない。本格的なインフラ整備には長期間投資を続けていかねばならないし、政治的には関係国がいずれも自国内での開発を優先しているため、事前の合意を取りつけることが前提となるが、こうした交渉は長い間の国際対立を背景にしているだけに簡単なことではない。さらに、北朝鮮政府の経済政策が古典的な指令型に依拠していることで、官僚性の弊害と相まって、実務面でのトラブルを懸念する識者も多い。

また、いずれの関係国も資金不足なので、結局、日本からの経済協力が成否のポイントとなるが、いまのところ日本および米国はこの豆満江経済圏構想にどのような対応をとろうとしているのか明らか

かにしていない。そこで日本主導によって環日本海銀行のような国際機関を設立して、この地域の開発プロジェクト調査や交流を促進させることが、まず必要との指摘も韓国識者から出されている。いずれにしろ、豆満江開発を進めていくためには、今後少なからず障害があるといえよう。⁽²⁾

注(1) 『統一日報』一九九一年十一月二十日。

(2) 韓光洙他『北方経済協力ノ課題ト展望』、ソウル、産業研究院、一九九一年、八三ページなど。

(3) 同右、九〇ページ。

(4) 花房征夫「進む共産圏との歩みより——韓国」(小川和男・小牧輝夫編『環日本海経済圏』、日本経済新聞社、一九九一年)、一三五〜一三八ページ、など。

(5) 韓中経済の動きは、筆者による中国での現地調査の聞き取りの他、『統一日報』一九九一年十一月二十六日、十一月二十八日、『東洋経済日報』一九九一年三月八日、八月二十三日、『韓国経済新聞』一九九一年十月十三日など参照。

(6) 金宇洙『韓国ノ対外経済協力ニ関スル政策課題ト方向』、対外経済政策研究院、一九九一年、八八ページ、『東洋経済日報』一九九一年五月十日。

(7) 『東洋経済日報』一九九一年十一月二十九日、『京郷新聞』一九九一年十二月二十一日。

(8) 花房、前掲書、一四〇ページ。

(9) 『東洋経済日報』一九九一年四月二十六日。

(10) 貿易、投資、技術移転問題などは、韓、前掲書、九二〜九八ページなど参照。

(11) 鄭暢泳『北韓経済ノ実情、……対応法案』、韓国商工会議所、一九九〇年、九六ページ。

(12) 『朝日新聞』一九九一年十二月十四日。

(13) 『東洋経済日報』一九九一年十一月八日。

- (14) 『統一日報』一九九一年十一月十五日。
- (15) 最近の企業レベル交流は、『東洋経済日報』一九九一年十一月十八日、『京郷新聞』一九九一年十二月二十一日、『朝日新聞』一九九一年十一月二十二日、『読売新聞』一九九二年一月七日など。
- (16) 『東洋経済日報』一九九一年十一月十五日。
- (17) 『東洋経済日報』一九九一年十一月八日、『朝鮮日報』一九九一年十一月十五日。
- (18) 東北アジア経済圏と韓国経済の関わりについて、ソウル大学国際経済学科の金仁竣教授が指摘しているメリットは以下の五点である。(1)経済圏ができることで、韓国経済は規模の経済をより享受でき、企業の大規模化ばかりでなく、技術開発や効率拡大が可能になって、韓国の経済発展が加速されること、(2)現在深刻な問題になっている保護貿易や貿易摩擦などは、経済圏共通の問題とすることで、ASEANの事例が示すように二国間交渉方式よりも有利に交渉しやすいこと、(3)韓国経済の貿易拡大、技術移転、資源開発、産業構造調整などを進めるにあたっても今までよりも国際的に利益が保障される可能性があること、(4)現在世界的に問題となっているECなどの経済ブロックの動きにもそれなりに対応が可能なこと、(5)また将来北朝鮮が域内国として参加してくれば、開放・改革の動きを国際関係で促進し、南北関係の安定化にも寄与すること、など。金仁竣「亞・太経済圏と日本覇権主義」(『新東亜』一九九一年九月号)、三四七～三五一ページ。
- (19) 金、前掲書、三五一ページ。
- (20) 『朝日新聞』一九九一年十一月二十八日。
- (21) 『朝日新聞(大阪版)』一九九一年十一月十九日。